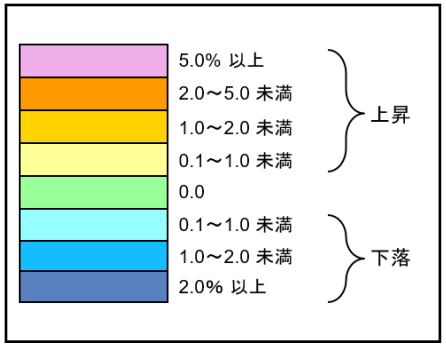
大阪圏の住宅地

※（　）は前年変動率

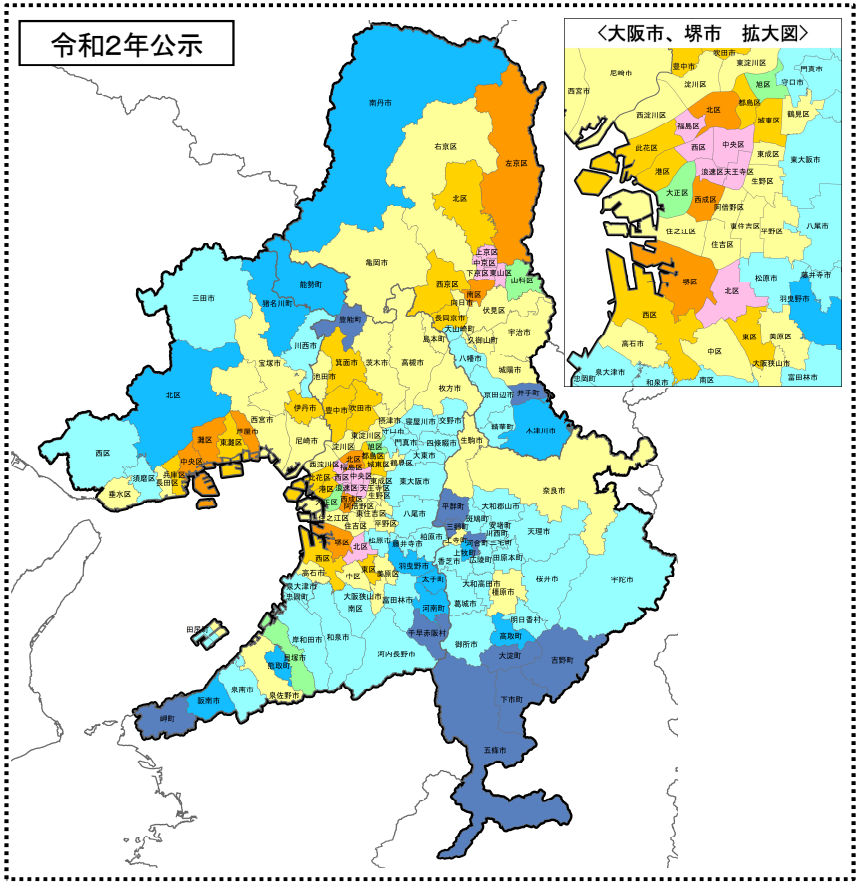
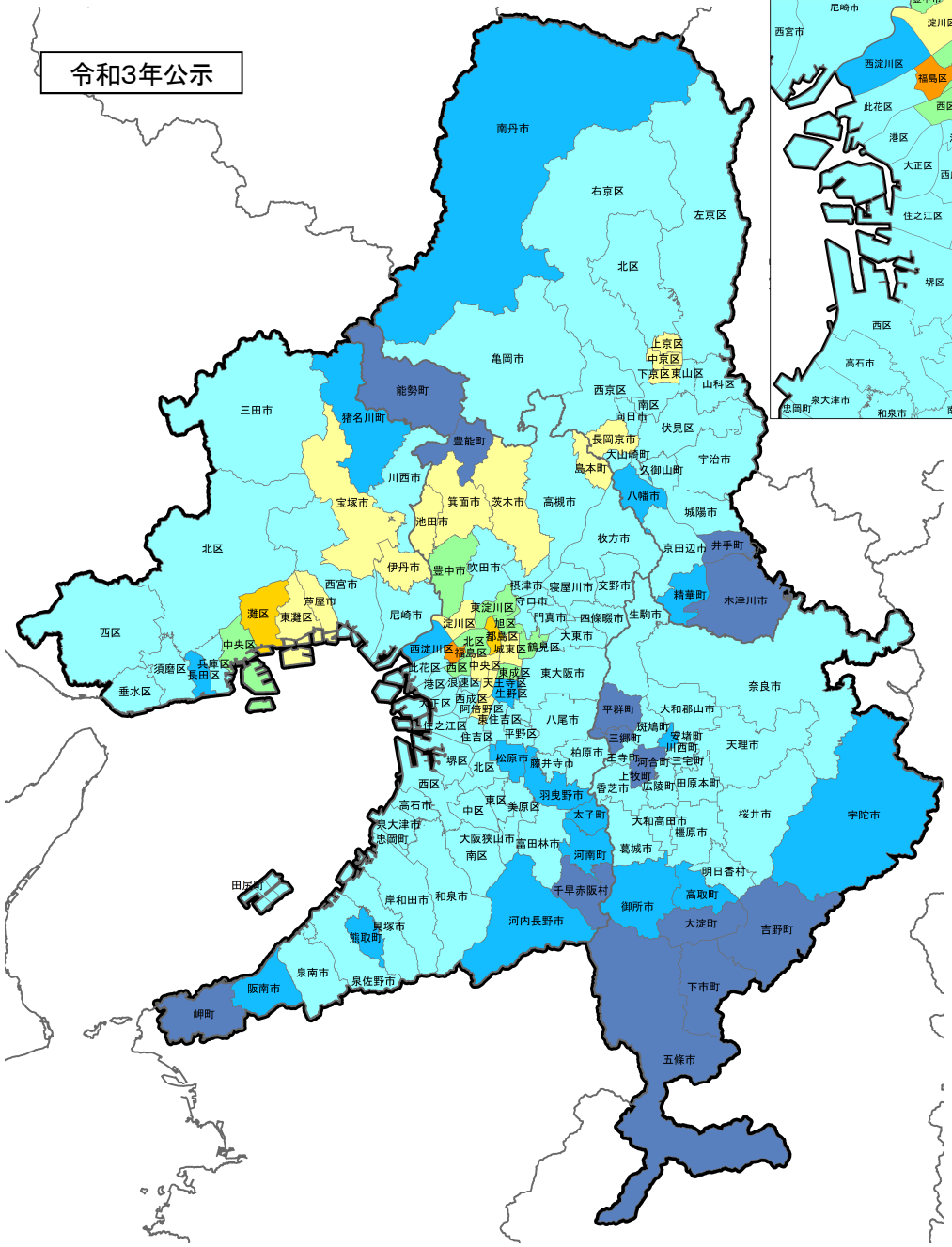
京　都　府	○ 京都市では、0.4%下落（1.8%上昇）。全 11 区のうち、中心部の上京区、中京区及び下京区は上昇率が縮小し、その他の区は上昇又は横ばいから下落となった。 ○ 京都市以外の圏域内市町では、0.1%下落（0.8%下落）。南部では 0.1%上昇の長岡京市を除く 10 市町で下落となり、北部では昨年上昇の亀岡市を含む 2 市で下落となった。
大　阪　府	○ 大阪市では、0.1%下落（1.2%上昇）。全 24 区のうち、中央区、福島区、都島区等 7 区が上昇を継続し、北区、西区、東淀川区等 5 区が上昇から横ばいとなり、旭区は横ばいが継続し、大正区は横ばいから下落し、その他の区は上昇から下落となった。 ○ 堺市では、0.3%下落（2.1%上昇）。下落が継続した南区を除く 6 区では、上昇から下落に転じた。 ・ 昨年、地下鉄御堂筋線の始発駅なかもず駅周辺の需要が堅調であった北区は 0.8%下落（6.1%上昇）となった。 ○ 北大阪地域では、0.1%下落（1.0%上昇）。鉄道駅徒歩圏でのマンションや大阪・京都への交通利便性が高い住宅地の需要は堅調で、池田市、茨木市、箕面市及び島本町で上昇が継続している。 ○ 東大阪地域及び南大阪地域では、下落が続いている市町村が多く見られる。

兵　庫　県	○ 神戸市では、0.3%下落（0.5%上昇）。全 9 区のうち、東灘区及び灘区は上昇が継続しているが上昇率は縮小し、中央区は上昇から横ばいとなり、その他の区は上昇から下落又は下落が継続している。 ○ 阪神地域では、0.1%下落（0.5%上昇）。大阪・神戸への通勤・通学圏であることから需要は比較的安定しており、芦屋市、伊丹市及び宝塚市は上昇を継続し、尼崎市及び西宮市は上昇から下落となった。 ○ 北部の市町では、下落が継続している。
奈　良　県	○ 奈良市では、0.2%下落（0.4%上昇）。橿原市、生駒市及び王寺町を含め 4 市町が上昇から下落となった。 ○ その他の市町村は下落が継続している。

市区町村別の状況（大阪圏・住宅地）



令和2年公示



令和3年公示